

2024年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測の修正

当研究所では、本年3月に埼玉県経済の景気判断を「緩やかに持ち直している」から「横ばいの動きとなっている」に下方修正した。これに加えて、その後の金融・経済情勢等を踏まえ、年初に公表した2024年度の国内及び埼玉県内経済の成長率予測を下方修正することとした。

2024年度の実質国内総生産の成長率は、0.8%（当初年度見込み1.0%）、埼玉県の実質県内総生産の成長率予測は、0.9%（同見込み1.2%）と予測する。その背景は以下のとおりである。

1. 国内経済見通し

年初に、当研究所は、2024年度の国内経済については、「海外景気の減速が見込まれるものの、内需が主導する形で底堅く推移する」と予測した。具体的には、「高めの賃上げ（ベースアップ）が見込まれる中、雇用・所得環境の改善が継続するほか、財政政策による経済下支え効果が寄与して、個人消費の持ち直しや企業の設備投資が増加する」とみていた。

基本的には、この予測・メカニズムに変更はないが、足許の国内経済をみると、以下の点で景気回復に足踏みがみられている。

イ. 個人消費は、減速傾向

- ①乗用車販売が検査不正問題の影響を受けた生産停滞から減少していること。
- ②高めのベースアップや堅調な夏季ボーナスなど所得環境は改善方向にあるが、消費者物価が上昇を続けており、消費者の節約行動が広がっていること。

ロ. 輸出も減速気味

- ①輸送機械の検査不正問題に伴う生産停滞は輸出にも影響していること。
- ②インバウンド消費（輸出に計上）の増勢は一頃ほどではなくなってくること。

ただ、設備投資は前期からのずれ込みや省人・省力化対応など案件の上積みも見られており、小幅に上方修正する。

この結果、2024年度実質国内総生産の成長率を、1.0%から0.8%に引き下げる。

◇個人消費

下方修正する。高めの賃上げ、夏季ボーナスの増加など、雇用・所得環境が改善することに加え、所得税・住民税減税も一定の下支え効果を発揮するものの、対面型サービス関連は伸びが鈍化しているほか、消費者物価の上昇継続が消費マインドを後退させており、節約ムードが広がっている。伸び率を1.2%→0.8%に下方修正する。

◇住宅投資

修正なし。住宅減税は維持されるものの、住宅地価格、資材、人件費の上昇等を背景とした物件価格の上昇等もあり、弱含みと予測する。伸び率-0.8%に変化はない。

◇民間設備投資

上方修正する。好調な企業収益をベースに、前期に施工できなかった案件や省人・省力化投資の追加などが見込まれている。デジタル化の推進やグリーン（脱炭素）社会の実現に向けた関連投資などとも相まって、伸び率を2.8%→2.9%に上方修正する。

◇公共投資、政府最終消費

修正なし。2024年度一般会計予算案が成立し、公共事業については、防災・減災対策、老朽化したインフラの更新（上下水道等）、空港関連交通網の整備などが見込まれる。伸び率1.4%は不変。政府最終消費は、高齢化が進む中で、医療・介護給付が増加すると見込まれる。伸び率0.5%は不変。

◇海外経済及び輸出・生産

下方修正する。2024年度の海外経済を展望すると、米国景気は引き続き堅調な推移を見込むが、EUは底這いの状況が続くほか、中国は不動産市場の低迷などを背景に緩やかな回復にとどまるなど、全体として景気減速を余儀なくされる見通し。また、経済安全保障や地政学リスクへの懸念などを映じ、貿易量自体が低迷する可能性も消えない。

インバウンド消費（輸出に計上）についても増勢は一頃ほどではなくなってくるため伸びは鈍化する。この結果、輸出は落ち込みこそ回避するが、緩やかな増加にとどまり、伸び率を下方修正する（2.0%→1.5%）。輸入は当初見込みに変化はない（2.6%、不変）。また、生産は、輸送機械が検査不正の影響から停滞しているため、緩やかな回復にとどまると見込んでいる。

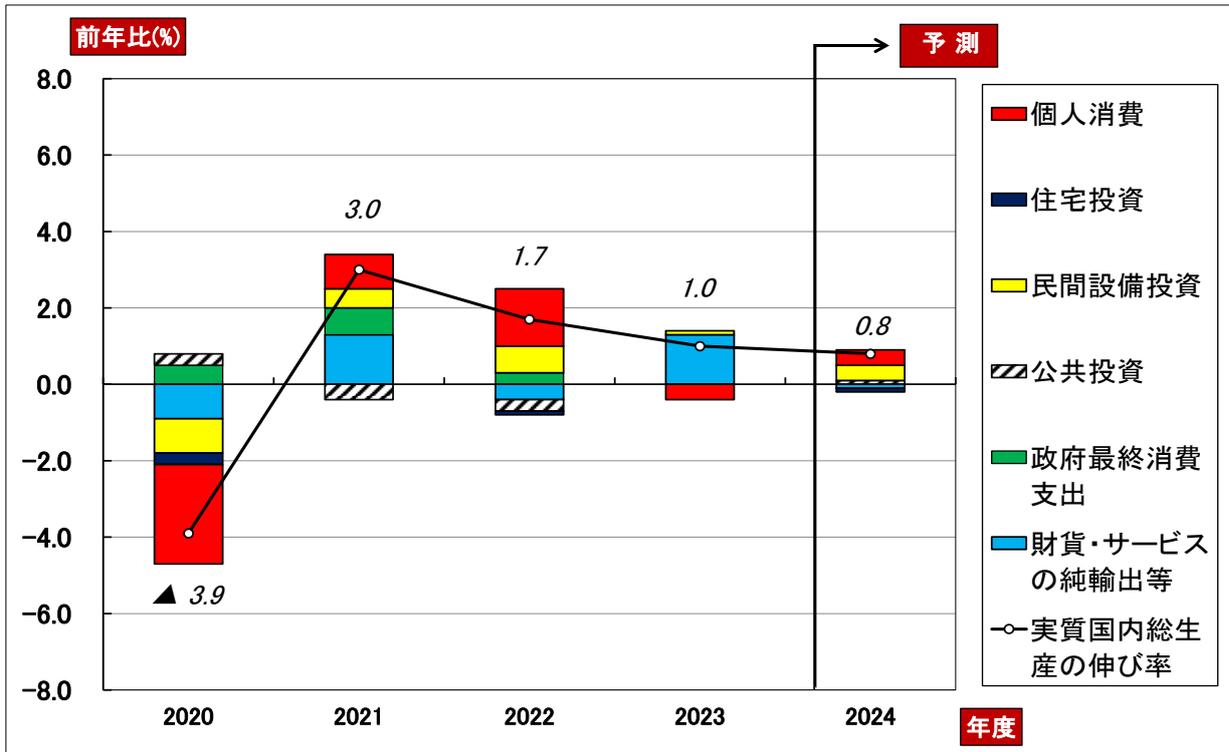
図表 1. 実質国内総生産の成長率

前年度比伸び率（%）

年 度	2020	2021	2022	2023 (実績)	2024(予測)	
					前回	今回
実質国内総生産	▲ 3.9	3.0	1.7	1.6	1.0	0.8
個人消費	▲ 4.8	1.5	2.7	▲ 0.6	1.2	0.8
住宅投資	▲ 7.5	0.4	▲ 3.3	0.3	▲ 0.8	▲ 0.8
設備投資	▲ 5.7	3.2	4.1	0.4	2.8	2.9
政府最終消費支出	2.7	3.2	1.4	0.1	0.5	0.5
公共投資	4.8	▲ 6.5	▲ 6.1	0.8	1.4	1.4
財貨・サービスの輸出	▲ 9.9	12.4	4.9	3.0	2.0	1.5
財貨・サービスの輸入	▲ 6.3	7.2	6.9	▲ 3.2	2.6	2.6
名目国内総生産	▲ 3.2	3.0	2.5	5.0	2.8	2.8

（資料）内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



2. 埼玉県内経済見通し

国内経済の動きと同様に、年初に、2024年度の県内景気は、「消費者物価上昇の影響を受けるものの、内需が主導する形で増加幅を縮小しつつも底堅い」と予測した。

具体的には、「県内人口は全国対比でみて堅調に推移しており、消費や住宅投資を下支えする。また、今年度の政府の経済対策は、子育て世代の支援、減税、賃上げ促進など人口減少が緩やかな当県にとってプラスに働くメニューが多い。雇用・所得環境の改善（高めの賃上げ）とも相まって、個人消費は、消費者物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移する」と予測した。また、設備投資についても、「設備の不足感が強い非製造業での能力増強ニーズや省力化・省人化効果などを見込んだ案件の増加を踏まえ、前年度を上回る」と予測した。

基本的には、この予測・メカニズムに変更はないが、当研究所で実施している最新の企業経営動向調査（2024年4～6月）における業況判断BSIは-23と、前回1～3月期調査（-20）比悪化するなど足踏み状態にあり、企業のマインドの回復は遅れている。これは、販売価格の引上げに一服感がある中、為替円安化を背景とした原材料・仕入価格の再上昇、電子部品・半導体等関連産業の業況低迷、輸送機械における検査不正による減産の長期化などによって、収益の回復が遅れていることが背景にある。特に輸送機械の減産は販売にも波及し、個人消費、輸出（移出）の足踏みの原因となっている。また、消費者物価の上昇継続は消費マインドを後退させており、節約ムードが広がっている。

2024年度実質県内総生産の成長率を、1.2%→0.9%へ下方修正（個人消費、移出）する。

(参考) 業況判断BSI

	2022年	2023年				2024年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月 (見込み)
全産業	-25	-26	-24	-16	-16	-20	-23	-25
製造業	-29	-41	-38	-21	-22	-33	-28	-31
非製造業	-21	-9	-8	-10	-8	-5	-16	-18

BSI：業況について「良い」と回答する割合から「悪い」と回答する割合を差し引いた数値

(資料) ぶぎん地域経済研究所

◇個人消費

下方修正する。雇用・所得環境の改善や、県内人口が全国対比堅調に推移していることが消費の下支え効果として寄与するというメカニズムに変更はない。ただし、埼玉県内の乗用車販売は検査不正の影響を受け5月まで5か月連続で前年割れとなっている。また、消費者物価の上昇が継続しているため、節約ムードが広がり、飲食・サービス、旅行、イベント関連の伸びも一服している。伸び率を1.5%→1.4%へ下方修正する。

◇住宅投資

不変。建築コストの上昇がみられるが、東京へのアクセスの良さが改めて意識される中、住宅減税が継続されること、東京都内から見て地価、物件の販売価格に割安感があること、居住性を重視した広めの住宅需要が根強いことなどが、県内住宅投資を下支えする。全国対比減少幅は小さい見込み。伸び率-0.3%は不変。

◇民間設備投資

上方修正する。企業収益は人件費、電力料金等の上昇などの影響を受け、前年度からの回復は緩慢なものにとどまると見込む。しかしながら、当研究所で実施している企業経営動向調査における全産業ベースでの生産（販売）設備BSI（「過剰」—「不足」）をみると、特に、非製造業では、足許、不足超幅が拡大しており、能力増強投資ニーズは相応に強いと考えられる。また、人手不足に対応した省人化・省力化投資は、「待ったなし」の状態にある。このほかDX化に向けた対応、脱炭素関連など幅広い分野への投資が見込まれる。伸び率を2.0%→2.1%へ上方修正する。

◇公共投資等

不変。公共事業は国土強靱化対策の着実な遂行が予想される。埼玉県予算をみると、令和5年度2月補正予算（国経済対策）と今年度予算を合わせると（13か月予算）、公共工事額は+7.8%増となっている。また、公的支出は高齢化の進展を背景に医療費が増加していることなどから、底堅く推移する。公共投資の伸び率1.0%、政府消費の伸び率0.7%は不変。

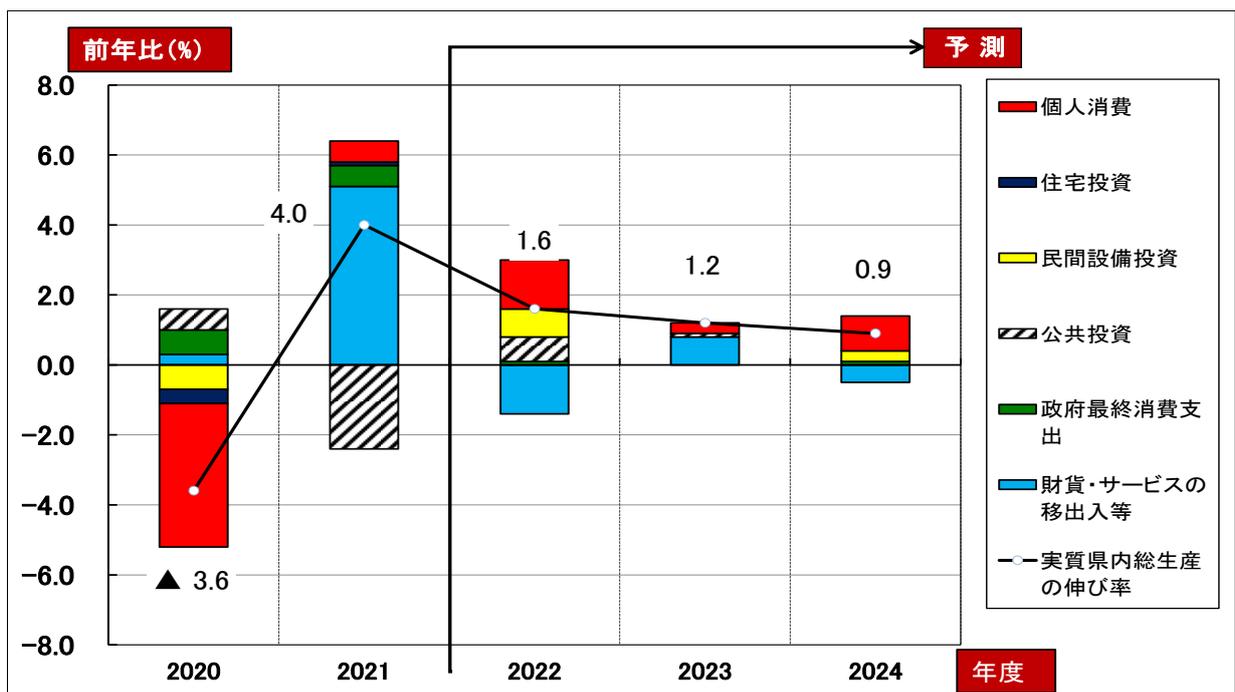
図表 3. 実質県内総生産の成長率

前年度比伸び率 (%)

年 度	2020	2021 実績	2022 (推計)	2023 (予測)	2024 (予測)	
					前回	今回
実質県内総生産(注)	▲ 3.6	4.0	1.6	1.2	1.2	0.9
個人消費	▲ 5.4	0.8	2.0	0.4	1.5	1.4
住宅投資	▲ 9.0	2.7	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3
設備投資	▲ 4.5	0.0	5.7	0.2	2.0	2.1
政府等消費支出	3.9	3.4	4.0	0.8	0.7	0.7
公共投資	11.9	▲ 45.1	3.7	1.4	1.0	1.0
名目県内総生産	▲ 2.9	4.3	2.6	4.2	3.0	3.0

(資料) 埼玉県総務部 推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 4. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



3. まとめ

2024年度の国内及び埼玉県内経済の成長率を下方修正した。ただし、「内需主導（個人消費と設備投資）で景気は緩やかに回復・成長していく」という見通しに変化はない。特に埼玉県内経済は比較的堅調な人口の推移に支えられ、国全体よりも高い成長率を実現すると考えられる。先行き、実質賃金が上昇し、所得税・住民税減税とも相まって、着実な経済成長が実現することを期待したい。

以 上